

新しい歴史教科書をつくる会

中学校の歴史・公民

歴史を歪曲する教科書は ヒロシマでは認められない



文教委員会 7月3日

村上あつ子議員の質問

01年度の採択のときも問題に

村上議員は、「新しい歴史教科書をつくる会」が街頭で署名活動をしたり、東広島市の県立中・高一貫校（来年4月開校予定）で採択させようとする動きがあることを指摘し、「01年度も取り上げたが、歴史を歪曲する教科書を平和文化都市広島では認められないという声は大きい」と強調。特定団体の圧力によつて教科書採択が左右されることがないよう要望しました。

市は、全ての教科書を検討し、適正と認める教科書を採択すると答えました。



中学校の次の採択時期は 05年8月

広島市は、01年度から採択区域を3つに分け、区域内の学校は同じ教科書を使用することにしています。通常、4年間同じ教科書を使用します。今回の採択時期は、小学校が04年8月31日まで、中学校が05年8月31日までです。

採択の手順は、まず採択区域ごとに教育長が任命した校長および教員からなる調査員が、全ての教科書について調査・研究。その報告をうけて校長、教員、保護者代表、学識経験者を委員とする教科書選定委員会が市教育委員会に答申し、採択教科書を決定します。

01年度の採択では、「新しい歴史教科書をつくる会」の中学校の歴史・公民教科書が、歴史の事実を歪曲しているとして問題となりました。

新体力テスト調査

授業確保も大変な中での実施

報告作業で学校現場は更に煩雑に

市は、昨年度末に県教委から依頼があった「新体力テスト調査」を、このたび小・中・高の各校で実施しました。

村上議員は、市は66年（昭和41年）から独自に小・中・高の各校で体力テストを実施しているにもかかわらず、県からの依頼で新たに体力テストをおこなった理由を質問。

市は、「従来も調査結果は県に報告してきましたが、児童、生徒の体力低下の実態を把握したいという要望をうけておこなった」と答えました。

一律に課題を課さないように

村上議員は、授業日数の確保も大変な中で、新たな体力テストがおこなわれ、先生の報告作業が増えたことを指摘したうえで、今回の調査結果をみて、一律に課題を課す事がないよう要望しました。

市は、学校行事が混んでいる中、現場の事務作業が増え煩雑となったことを認め、「数値が一人歩きして学校間で比較されることがあつてはならない。各校が実状に合わせて、体づくりに取り組めるよう指導していく」と答えました。

保護者の願いは全学年・全学級の30人学級

——市は国、県を待たず積極的に取り組みを

村上議員は、この2学期から、小3算数の授業で、学級平均35人を越える学校に対して非常勤講師が加配されることについて質問しました。

Q. 非常勤の40人は確保できるのか

【市】ホームページやマスコミ等で幅広く募集し、適任者の確保に努める。

Q. 県教委の「指導工夫改善事業」で既に加配されている学校もあるが

【市】小3算数の授業への加配としてきちんと配置する。

Q. 読解力がないと算数の文章問題も理解できないが他教科はどうするのか

【市】昨年の定着調査の結果をみて、まず小3算数からとした。国が学級編成権限の委譲を検討している動きもあり、国の動向をみながら来年度以降検討する。

慎重に検討を

学校のランク付けになりかねない —通学区域の弾力的運用

村上議員は、これから検討される通学区域の弾力的運用について、東京都の事例を紹介しながら、「学校選択制は学校のランク付けになりかねない」と指摘。弾力的運用によって「特色ある学校づくり」が前面に出すぎるおそれがあるとのべました。

村上議員は、今でも「指定学校変更許可基準」に基づき、5%の生徒が学区外に通学していることをあげ、同基準の改善を提案。通学区域の弾力的運用は慎重に検討するよう求めました。

東京都品川区

00年から小学校、01年から中学校で学校選択制を導入。昨年はデラックス校舎の中学校に希望者が殺到。その一方で入学者がわずか9人の中学校もあった。

東京都荒川区

今年2月、全ての小・中学生を対象に学力テストを実施。学校ごとの結果が公表されたため、結果の悪かった学校では「生徒が集まらなくなる」と危惧する声があつた。



総務委員会 7月3日 皆川けいし議員の質問

シルバー人材センター もっと仕事確保に支援を

シルバー人材センターの登録者から「一回も仕事がこない」「定年制を導入すると聞いたが本当か」などの相談が相次いでいます。老後の生計のために登録する人が増え、かつての「老後の生きがい対策」の側面は薄れています。

登録数は現在5,433人(毎年約5千人増)、就業率は58.2%で約4割の人に仕事がありません。

皆川議員は、「もっと力を入れて支援を」と強く要望しました。

市は、仕事開拓を支援するが、定年制は考えておらず、同一の仕事に就く年数を制限する「就業年制限」などを検討すると答えました。

市職員への平和教育 「被爆の実相」継承重視を

市の新採用者(今年度は144人)の中には、他県の出身者も多数含まれています。

皆川議員は、職員への平和教育、とりわけ被爆の実相についての教育の実施状況を質問しました。

市は、「新人研修は、市職員の心構えや基本的知識、技能、態度を習得させる過程で9日間実施している(4~5月)。平和学習を重要な柱にすえ、一日間を当て、資料館見学、被爆体験の伝言・継承をテーマに研修し、最後にディスカッションを行っている。内容充実」に努めたい」と答えました。

消防 救助隊の編成 基準どおりに5人体制を

先月、神戸市の火災現場で4人の消防隊員が崩れた家の下敷きになって殉職。「消防力の基準」では、5人で1救助隊となっていますが、同市は4人体制だったことが問題となりました。

皆川議員は、市消防局の救助隊の体制について質問。市は、「従来から5人体制をとっており、職員の安全管理に努めている」と答弁。また、北九州市や福岡市などが神戸市と同様の4人体制であり、政令市でも体制はまちまちであると報告しました。

.....
皆川議員は、このほか、合併問題、物品入札の見直しなどについて総務委員会でとりあげました。